

[First Hit](#)      [Previous Doc](#)      [Next Doc](#)      [Go to Doc#](#)  
**End of Result Set**

☐ [Generate Collection](#) [Print](#)

L24: Entry 1 of 1

File: JPAB

Sep 28, 2001

PUB-NO: JP02001265981A

DOCUMENT-IDENTIFIER: [JP 2001265981 A](#)

TITLE: SYSTEM AND METHOD FOR EXCHANGING COMMERCIAL TRANSACTION INFORMATION  
UTILIZING ELECTRONIC CATALOG AND SYSTEM AND METHOD FOR COLLECTION AND STORING  
MARKET INFORMATION

PUBN-DATE: September 28, 2001

## INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

YAMAZOE, KAZUO

TATSURU, DAISUKE

INT-CL (IPC): [G06 F 17/60](#); [G06 F 17/30](#)

## ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a system and a method, by which a lead time required for negotiations and order reception in a sales business is shortened to improve efficiency and also market information is efficiently collected.

SOLUTION: The electronic catalogs of sales merchandises are generated at the side of a selling enterprise, a server system 1 automatically collects the electronic catalogs and a purchase enterprise requests the retrieval of the catalog of a merchandise to a retrieving function 2 to receive a retrieval result. The estimation of a merchandise desired to be purchased is requested to an estimating function 3 and the function 3 gives the answer of the merchandise estimation or a person in charge of sales at the sales enterprise side inputs the contents of the estimation answer to give the answer. When the purchase enterprise receives the estimation answer and performs ordering, ordering data is transmitted to an ordering function 4. The ordering function 4 transfers ordering data to the side of the sales enterprise as prescribed electronic transaction information, receives delivery date information and shipping situations outputted from the side of the sales enterprise, stores them in a database and displays a delivery data answer or the shipping situations in accordance with the request of the purchase enterprise.

COPYRIGHT: (C)2001,JPO

[Previous Doc](#)      [Next Doc](#)      [Go to Doc#](#)

(19) 日本国特許庁 ( J P )

(12) 公 開 特 許 公 報 ( A )

(11) 特許出願公開番号

特開2001-265981

( P2001-265981A )

(43) 公開日 平成13年 9 月28日 (2001. 9. 28)

(51) Int.Cl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	ターミナル* (参考)
G 0 6 F 17/60	3 1 8	G 0 6 F 17/60	3 1 8 H 5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C 5 B 0 7 5
17/30	1 1 0	17/30	1 1 0 F
	1 7 0		1 7 0 Z

審査請求 有 請求項の数32 O L (全 10 頁)

(21) 出願番号 特願2000-82421 (P2000-82421)

(22) 出願日 平成12年 3 月23日 (2000. 3. 23)

(71) 出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目 7 番 1 号

(72) 発明者 山添 賀津雄

東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

(72) 発明者 田鶴 大輔

東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

(74) 代理人 100080816

弁理士 加藤 朝道

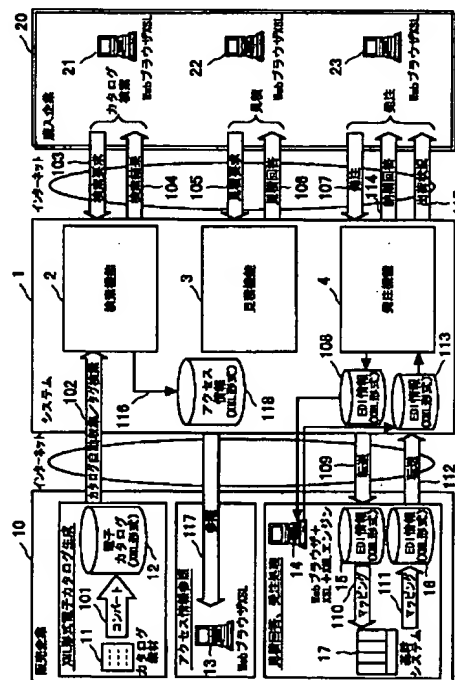
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子カタログを利用した商取引情報の交換システムと方法及びマーケット情報の収集・蓄積システムと方法

(57) 【要約】

【課題】 販売業務における商談及び受注に要するリードタイムを短縮し効率化すると共に、マーケット情報の効率的な収集を可能とするシステム及び方法の提供。

【解決手段】 販売企業側において販売商品の電子カタログを生成し、サーバシステム 1 は電子カタログを自動収集し、購入企業は商品のカタログ検索要求を検索機能 2 に依頼して検索結果を受け取り、購入希望商品の見積依頼を見積機能 3 に行い、見積機能 3 が商品の見積回答するか、販売企業側の販売担当者が見積回答の内容を入力して回答を行い、購入企業において、見積回答を受け取り、発注を行う場合、発注データを発注機能 4 に送信し、発注機能 4 は、発注データを所定の電子取引情報として、販売企業側へデータを転送し、販売企業側から出力された納期情報や出荷状況を受け取りデータベースに格納するとともに、購入企業の要求によって納期回答や出荷状況の表示を行う。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】販売者が提供する商品情報を電子化したカタログ情報を収集する手段と、  
購入者から商品の検索依頼を受けて前記カタログ情報の検索を行い検索結果を前記購入者に通知する手段と、  
購入者からの商品の見積依頼を受け見積回答を前記購入者に通知する手段と、  
前記購入者からの商品発注を受けた際に前記販売者に通知し、前記販売者からの情報に基づき、必要に応じて、商品の納期及び／又は出荷状況を、前記購入者に通知する手段と、

を備えたことを特徴とする、電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項2】サーバシステムと、前記サーバシステムにそれぞれネットワーク接続される、販売者側のクライアント端末と、購入者側のクライアント端末と、を備え、前記販売者側が、販売商品情報を電子化したカタログ情報を記憶する手段を備え、

前記サーバシステムが、前記電子化されたカタログ情報を自動収集する手段と、検索手段と、見積手段と、発注手段と、データベースとを備え、

前記購入者においては、クライアント端末から、商品のカタログ検索要求を前記サーバシステムの検索手段に依頼し、

前記検索手段では、前記カタログ情報を検索し、検索結果が前記購入者のクライアント端末に送信されて表示され、

前記購入者において、クライアント端末から、商品の見積依頼を、前記サーバシステムの前記見積手段に対して送信し、

前記見積依頼を受け取った前記見積手段で、商品の見積回答を行うか、前記販売者側の担当者が見積回答の内容を入力して回答を行い、前記見積手段を介して見積回答を、前記購入者のクライアント端末に送信し、

前記見積回答を受け取った前記購入者において、商品を発注する場合、発注データを、クライアント端末から、前記サーバシステムの発注手段に送信し、

前記発注手段は、前記発注データを所定形式の電子取引情報として、前記販売者側へデータを転送し、前記販売者側から出力された納期情報や出荷状況を受け取り前記データベースに格納するとともに、前記購入者の要求によって納期回答や出荷状況の表示を行う、

ことを特徴とする、電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項3】前記サーバシステムが、一つのシステムで、販売者1対購入者N（ただし、Nは1以上の所定の整数）の形態に対応可能とされている、ことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項4】前記サーバシステムが、一つのシステム

で、販売者M（ただし、Mは2以上の所定の整数）対購入者N（ただし、Nは2以上の所定の整数）の形態に対応可能とされている、ことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項5】前記サーバシステムを、前記販売者側が保持して運用管理し、前記購入者側から、アクセスが行われる、ことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項6】前記サーバシステムを、第三者が運用管理し、前記販売者、及び前記購入者が前記サーバシステムにアクセスする、ことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項7】前記サーバシステムが、XML（エクステンシブル・マークアップ・ランゲージ）形式の電子カタログ情報を自動的に収集して、前記データベースに登録する、ことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項8】前記購入者のクライアント端末からのカタログの検索として、条件検索、カテゴリ検索、ダイレクト検索のうち、所望の検索形態が選択される、ことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項9】前記カテゴリ検索において、カテゴリを無限大に設定して検索可能とされている、ことを特徴とする、請求項8記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項10】前記検索手段の検索結果に応じた検索結果画面データをXML（エクステンシブル・マークアップ・ランゲージ）で組み込む、ことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項11】見積依頼の登録時、及び発注登録時に前記販売者に対して、自動的にデータが登録された事を伝えるメールが送信される、ことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項12】見積回答にあたり、前記サーバシステムから自動回答を行うか、もしくは、販売者が見積回答情報を入力して回答を行うかを選択できる、構成としたことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項13】発注情報及び納期情報、出荷状況をXML形式のEDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ）情報として、前記販売者の基幹システムと交換可能とした、ことを特徴とする、請求項2記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項14】前記販売者が商品を販売する企業よりなり、前記購入者が商品を購入する企業よりなる、請求項2乃至13のいずれかーに記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項15】請求項2乃至14のいずれかに記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システムにおける前記サーバシステムへのクライアント端末からのアクセス情報、及び、見積情報を、前記データベースに蓄積し、前記販売者側の端末から、前記蓄積された情報を検索、参照し、分析するできるようにした、ことを特徴とする、マーケット情報の収集・蓄積システム。

【請求項16】請求項2乃至14のいずれかに記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換システムにおいて、

販売者情報のメンテナンスと、システム運用に必要なマスターメンテナンスと、第三者運営の場合にデータ量やID数等の管理を行う権限を持つシステム管理者と、

前記システム管理者によって登録された販売者自身の情報およびサプライヤユーザ情報のメンテナンスと、バイヤユーザ及びゲストユーザ情報のメンテナンスと、自社商品情報のメンテナンスと、自社のアクセスログ管理、商品の検索を行う権限を持つサプライヤ管理者と、自分のユーザ情報のメンテナンスと、自社のログ管理見積依頼の参照、発注情報の参照、及び商品の検索を行う権限を持つサプライヤユーザと、

自分のユーザ情報のメンテナンスと、商品の検索、見積情報の登録と修正及び削除と、発注情報の登録と修正及び削除を行う権限を持つバイヤユーザと、商品検索と、見積情報参照を行う権限を持つゲストユーザと、

にユーザのアクセス権限が階層化されており、入力されたユーザIDとパスワードの認証により、アクセス管理を行う、ことを特徴とする、電子カタログを利用した商取引情報の交換システム。

【請求項17】商品情報を電子化したカタログ情報を作成しておき、販売業務における、商品の検索見積依頼と回答、商品の受注及び発注業務を、サーバに具備された検索、見積、発注機能を利用して、販売者と購入者が各自のクライアント端末から相互に情報を授受することで、商談、及び／又は受発注を行う、ことを特徴とする電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項18】販売者側において販売商品情報を電子化したカタログ情報を生成するステップと、

サーバシステムが、前記電子化されたカタログ情報を自動収集するステップと、

購入者側において、購入したい商品のカタログ検索要求を、クライアント端末から、前記サーバシステムの検索機能に依頼し、前記検索機能によるカタログ検索結果を受け取るステップと、

前記購入者において、購入希望商品の見積依頼を、クライアント端末から、前記サーバシステムの見積機能に対して行うステップと、

前記購入者からの見積依頼を受けて、前記サーバシステムにおいて商品の見積回答するか、販売者側の担当者が

見積回答の内容を入力して回答を行うステップと、

商品購入者、もしくは見積回答を受け取った前記購入者において、商品を発注する場合、発注データを、クライアント端末から、前記サーバシステムの発注機能に送信するステップと、

前記サーバシステムの発注機能において、前記発注データを所定の電子取引情報として、前記販売者側へデータを転送するステップと、

10 前記販売者から出力された納期情報や出荷状況を前記サーバシステムが受け取り、データベースに格納するとともに、前記購入者の要求に応じてクライアント端末に納期回答や出荷状況の表示を行うステップと、

を含む、ことを特徴とする、電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項19】前記サーバシステムが、一つのシステムで、販売者1対購入者N（ただし、Nは1以上の所定の整数）の形態に対応可能とされている、ことを特徴とする、請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

20 【請求項20】前記サーバシステムが、一つのシステムで、販売者M（ただし、Mは2以上の所定の整数）対購入者N（ただし、Nは2以上の所定の整数）の形態に対応可能とされている、ことを特徴とする、請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項21】前記サーバシステムを、前記販売者側が保持して運用管理し、前記購入者側から、アクセスが行われる、ことを特徴とする、請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

30 【請求項22】前記サーバシステムを、第三者が運用管理し、前記販売者、及び前記購入者が前記サーバシステムにアクセスする、ことを特徴とする、請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項23】前記サーバシステムが、XML（エクステンシブル・マークアップ・ランゲージ）形式の電子カタログ情報を自動的に収集して、前記データベースに登録する、ことを特徴とする、請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項24】前記購入者のクライアント端末からのカタログの検索として、条件検索、カテゴリ検索、ダイレクト検索のうち、所望の検索形態が選択される、ことを特徴とする、請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項25】前記カテゴリ検索において、カテゴリを無限大に設定して検索可能とされている、ことを特徴とする、請求項24記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項26】前記検索機能の検索結果に応じた検索結果画面データをXML（エクステンシブル・マークアップ・ランゲージ）で組み込む、ことを特徴とする、請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換

方法。

【請求項27】見積依頼の登録時、及び発注登録時に前記販売者に対して、自動的にデータが登録された事が電子メールで通知される、ことを特徴とする、請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項28】見積回答にあたり、前記サーバシステムから自動回答を行うか、もしくは、販売者が見積回答情報を入力して回答を行うかを選択できる、ようにしたことを特徴とする、請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項29】発注情報及び納期情報、出荷状況をXML形式のEDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ）情報として、前記販売者の基幹システムと交換可能とした、ことを特徴とする請求項18記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項30】前記販売者が商品を販売する企業よりなり、前記購入者が商品を購入する企業よりなる、請求項18乃至29のいずれかに記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法。

【請求項31】請求項18乃至30のいずれかに記載の電子カタログを利用した商取引情報の交換方法を用いたマーケット情報の収集・蓄積方法であって、前記サーバシステムへのクライアント端末からのアクセス情報、及び、見積情報を、前記データベースに蓄積し、前記販売者側の端末から、前記蓄積された情報を検索、参照し、分析できるようにした、ことを特徴とする、マーケット情報の収集・蓄積方法。

【請求項32】クライアント端末と接続し、データベースにアクセスできるサーバシステムにおいて、

(a) 販売者側で作成された、販売商品情報を電子化したカタログ情報を自動収集する処理と、

(b) 前記購入者側のクライアント端末から商品のカタログ検索要求を受けて、前記カタログ情報を検索し、検索結果を前記クライアント端末に返送する処理と、

(c) 前記購入者のクライアント端末から見積依頼を受けて、商品の自動見積を行って回答するか、あるいは販売者側の担当者により入力された見積回答の内容を前記購入者のクライアント端末に送信する処理と、

(d) 前記購入者からの発注データを受け取り、前記発注データを所定の電子取引情報として、前記販売者側へ転送するとともに、前記販売者側から出力された納期情報や出荷状況を受け取り前記データベースに格納するとともに、前記購入者のクライアント端末からの要求によって、納期回答や出荷状況を送信する処理と、  
前記(a)乃至(d)の各処理を、前記サーバシステムを構成するコンピュータで実行させるためのプログラムを記録したコンピュータで機械読み出し可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、販売業務等をインターネット等のネットワークを用いて効率化するシステム及び方法に関し、特に電子商取引における商談、受注業務に用いて好適とされるシステム及び方法並びにプログラムを記録したコンピュータで機械読み出し可能な記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】営業部門等に代表されるような企業における商品の販売業務において、取引先が商品を購入するプロセスとして、

・商品を選んで価格を決定するための交渉行為（商談）と、

・購入する商品が決定し受注する行為と、  
が発生する。

【0003】販売側にとって、より多くのチャネルに対して、効率的かつ適正な価格で販売することが理想である。このため、新規顧客や従来の取引先に対して営業行為を行い、マーケットニーズを収集・分析し、ニーズにマッチした商品と、適正な価格を提案し、取引先から商品の受注を獲得する、努力・工夫がなされている。

【0004】従来より、販売業務は、一般的に、次のような形態で実施されている。

【0005】様々な営業活動を行い、取引先の購入意欲を高めるために、営業担当者による取引先への訪問、広告配布、商品カタログ配布、ダイレクトメール、TEL（電話）、FAX（ファクシミリ）送信等が行われる。

【0006】取引先に商品の購入意思があれば、その商品の取引条件（価格、納期等）を交渉する。これは、営業担当者による訪問、またはTEL、FAX、郵送等で行われる。

【0007】取引先から発注の意志表示を受け取る。これは、営業担当者による訪問、または訪問、TEL、FAX、郵送等で行われ、取引先からの発注を受けて、関連部署へ連絡を行う。これは、通信手段として、TEL、FAX、社内システム等利用される。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記した従来の販売システムは、次のような問題点を有している。

【0009】販売側においては、

1. 販売機会の限界、
  2. 商品カタログのコストの増大、
  3. マーケット情報収集、蓄積、分析の工数の増大、
  4. 見積、問い合わせ、回答、受注などのリードタイム増大及び工数増大、
- 等である。

【0010】購入側においては、

1. 商品検索工数の増大
2. 見積、問い合わせ、回答、受注などのリードタイム

増大及び工数増大  
等である。

【0011】したがって、本発明は、上記問題点に鑑みてなされたものであって、その目的は、企業の販売業務における商談及び受注に要するリードタイムを短縮し、効率化するシステム及び方法並びにプログラムを記録したコンピュータで機械読み出し可能な記録媒体を提供することにある。

【0012】本発明の他の目的は、マーケット情報の効率的な収集を可能とするシステム及び方法並びにプログラムを記録したコンピュータで機械読み出し可能な記録媒体を提供することにある。

【0013】

【課題を解決するための手段】前記目的を達成する本発明は、販売者が提供する商品のカタログを電子化した電子カタログ情報を収集する手段と、購入者から商品の検索依頼を受けて検索を行い検索結果を前記購入者に通知する手段と、購入者からの商品の見積依頼を受け見積回答を前記購入者に通知する手段と、前記購入者からの商品発注を受けた際に前記販売者に通知し、前記販売者からの情報に基づき商品の納期、出荷状況を前記購入者に通知する手段と、を備える。

【0014】本発明は、サーバシステムと、前記サーバシステムにそれぞれネットワーク接続される、販売者のクライアント端末と、購入企業側のクライアント端末と、を備え、前記販売者側が、販売商品のカタログを電子化したカタログ情報を記憶する手段を備え、前記サーバシステムが、前記電子化したカタログ情報を自動収集する手段と、検索手段と、見積手段と、発注手段と、データベースとを備え、前記購入者においては、クライアント端末から、商品のカタログ検索要求を前記サーバシステムの検索手段に依頼して、検索結果を受け取り、さらに、商品の見積依頼を、前記サーバシステムの前記見積手段に対して行い、前記見積手段は、前記購入者からの見積依頼を受けて、商品の見積回答を行うか、販売者側の担当が見積回答の内容を入力して回答を行い、前記見積手段を介して見積回答を、前記購入者のクライアント端末に送信し、前記購入者において、前記見積回答を受け取り、商品が発注する場合、発注データをクライアント端末から、前記サーバシステムの発注手段に送信し、前記発注手段は、前記発注データを所定形式の電子取引情報として、前記販売者側へデータを転送し、前記販売者側から出力された納期情報や出荷状況を受け取り前記データベースに格納するとともに、前記購入者の要求によって納期回答や出荷状況の表示を行う。

【0015】本発明において、前記システム本体が、少なくとも一つのシステムよりなり、前記一つのシステムが販売企業1対購入企業N（ただし、Nは1以上の所定の整数）の構成に対応可能としている。あるいは、前記システム本体が一つのシステムよりなり、販売企業M

（ただし、Mは2以上の所定の整数）対購入企業N（ただし、Nは2以上の所定の整数）のシステム形態に対応可能としている。

【0016】

【発明の実施の形態】本発明は、企業の販売部門における販売業務を、インターネットを用いて効率化する、全く新規なビジネスモデルを提供するものである。より詳細には、本発明を適用した電子商取引における商談、受発注のシステムによれば、

・インターネットの接続サービスを行う業者（インターネットサービスプロバイダー）が管理するネットワーク上のアプリケーションサービス、もしくは、販売企業が自主運営するWWW（World Wide Web）サーバをフロントに配置されるアプリケーション上のデータベースに、販売会社が商品情報（電子カタログ）を、XML（eXtensible Markup Language；エクステンシブル・マークアップ・ランゲージ）を利用して、効率よく登録することを可能しており、

・登録された情報を認証によって許可された取引先がインターネット経由で迅速に検索、参照可能とし、  
・参照された商品の見積もり、納期、在庫の問い合わせ及び回答を行い、

・取引先による受注情報の登録、情報登録後の自動電子メール配信による業務即時性の追求、電子カタログのアクセスログや見積もり履歴の採取、及び参照による営業支援等販売業務を効率よく行えるようにしている。

【0017】本発明のシステム構成としては、WWWサーバ及びデータベースを備え、検索機能、見積機能、及び発注機能を具備したシステム本体と、前記システムとそれぞれネットワーク接続される、販売企業のクライアント端末と、購入企業側のクライアント端末と、を備えている。

【0018】前記販売企業側において販売商品のカタログ情報を電子カタログを生成して記憶する手段を備えている。

【0019】前記システムにおいて、前記生成された電子カタログを自動収集する手段を備えている。

【0020】前記購入企業においては、購入したい商品のカタログ検索要求を前記システムの検索手段に依頼して、検索結果を受け取り、さらに、購入希望商品の見積依頼を前記システムの見積手段に対して行い、前記システムの見積手段が、前記購入企業からの見積依頼を受けて、前記システムの見積手段において商品の見積回答するか、販売企業側の販売担当が見積回答の内容を入力して回答を行い、前記システムの見積手段を介して、前記購入企業のクライアント端末に送信する。

【0021】前記購入企業において、見積回答を受け取り、購入条件を満たす場合、発注データを前記システムの発注手段に送信した際に、前記システムの発注手段は、前記発注データを所定の電子取引情報として、前記

販売企業側へデータを転送し、前記販売企業側から出力された納期情報や出荷状況を受け取り前記データベースに格納するとともに、前記購入企業の要求によって納期回答や出荷状況の表示を行う。

【0022】本発明の一実施の形態において、一つのシステムにて、販売企業1対購入企業N（ただし、Nは1以上の所定の整数）の構成に対応可能としている（図1（a））。

【0023】本発明の一実施の形態において、一つのシステムにて、販売企業M（ただし、Mは2以上の所定の整数）対購入企業N（ただし、Nは2以上の所定の整数）のシステム形態に対応可能としている（図1（b）、図1（c）参照）。

【0024】前記システム本体を、前記販売企業が保持して運用し、前記購入企業がシステムにアクセスするようにしてもよい。

【0025】あるいは、前記システム本体を、第三者（例えばサーバ提供者）が運用し、前記販売企業、及び前記購入企業が前記システムにアクセスするようにしてもよい。

【0026】本発明の一実施の形態においては、XML（エクステンシブル・マークアップ・ランゲージ）形式の電子カタログ情報を自動的に収集し、前記システムのデータベースに登録する。

【0027】本発明の一実施の形態においては、クライアント端末からの電子カタログの検索として、条件検索、カテゴリ検索、ダイレクト検索のうちユーザの要求によって検索形態が選択される。カテゴリ検索においてカテゴリを無限大に設定して、検索可能とされる。

【0028】本発明の一実施の形態においては、検索結果に応じた、検索結果画面を、XMLで組み込むようにしてもよい。

【0029】本発明の一実施の形態においては、見積依頼の登録時、及び発注登録時に前記販売企業に対して、自動的にデータが登録された事を伝えるメールが送信されるように構成してもよい。

【0030】本発明の一実施の形態においては、見積回答に、システムから自動的に行うか、販売企業が見積回答情報を入力し回答を行う、ことを選択自在とされる。

【0031】本発明の一実施の形態においては、発注情報及び納期情報、出荷状況をXML形式のEDI（エレクトロニック・データ・インターチェンジ）情報として基幹システムと交換可能としている。

【0032】本発明は別の実施の形態においては、マーケット情報の収集・蓄積システムに適用可能とされており、前記システムへのアクセス情報、及び、見積情報を蓄積し、前記販売企業側で、前記蓄積された情報を検索、参照し、分析する。

【0033】本発明においては、クライアント端末と接続し、データベースにアクセスできるサーバシステムに

において、（a）販売企業側において生成された販売商品の電子カタログを自動収集する処理と、（b）前記購入企業のクライアント端末から商品のカタログ検索要求を受け取り、検索し、検索結果をクライアント端末に返送する処理と、（c）前記購入企業からの見積依頼を受けて、前記システムの見積手段において商品の見積回答するか、販売企業側の販売担当者が見積回答の内容を入力して回答を行い前記購入企業のクライアント端末に送信する処理と、（d）前記購入企業からの発注データを受け取り、前記発注データを所定の電子取引情報として、前記販売企業側へ転送するとともに、前記販売企業側から出力された納期情報や出荷状況を受け取り前記データベースに格納するとともに、前記購入企業のクライアント端末からの要求によって納期回答や出荷状況を送信する処理と、の前記各処理は、前記サーバシステムを構成するコンピュータでプログラムを実行することで、その機能を実現することができる。この場合、該プログラムを記録した記録媒体（FD（フロッピー（登録商標）ディスク）、CD-ROM、DVD（digital versatile disk）、MT（磁気テープ）、HDD（ハードディスクドライブ）媒体、半導体メモリ）から該プログラムを読み出してコンピュータの主記憶にロードして実行するか、サーバ等から通信媒体を介してダウンロードしたプログラムをHDD等にインストールしコンピュータの主記憶にロードして実行することで本発明におけるシステムを実施することができる。

【0034】上記した本発明の実施の形態において、販売企業は、企業（法人）等に限定されるものでなく、各種商品、サービス等を提供する団体、あるいは個人事業主等であってもよく、また購入企業は個人であってもよく、これらに対しても本発明に係るビジネスモデルを適用することができることは勿論である。

【0035】

【実施例】本発明の実施例について説明する。図1は、本発明の一実施例の構成を示す図である。本発明を実施する形態としては、代表的には三つの形態が存在する。

【0036】図1（a）を参照すると、システムの運営を販売企業10側で行い、自らが販売企業として、購入企業20と商取引を行う。

【0037】図1（b）のように、システムの運営は第三者30が行い、複数の販売企業20が同じシステムを利用して、個々に商取引を行う。

【0038】図1（c）を参照すると、システムの運営は第三者30が行い、複数の販売企業20が同じシステムを利用して、一緒に商取引を行う。

【0039】また利用者は、その属性（権限）により5つに大別される。

【0040】・ システム管理者

・ サプライヤ管理者

・ サプライヤユーザ

- ・バイヤユーザ
- ・ゲストユーザ

【0041】システム管理者は、本発明を適用して開発されたシステム1の導入にあたり、販売企業情報のメンテナンス、システム運用に必要なマスタメンテナンス、及び第三者運営の場合にデータ量やID数等の管理を行う権限を持つ。

【0042】サプライヤ管理者は、販売企業の中にあり、システム管理者によって登録された販売企業自身の情報およびサプライヤユーザ情報のメンテナンス、バイ

ユーザ、ゲストユーザ情報のメンテナンス、自社商品情報のメンテナンス、自社のアクセスログ管理、商品の検索を行う権限を持つ。

【0043】サプライヤユーザは、自分のユーザ情報のメンテナンス（パスワード）、自社のログ管理見積依頼の参照、発注情報の参照、商品の検索を行う権限を持つ。

【0044】バイヤユーザは、自分のユーザ情報のメンテナンス（パスワード）、商品の検索、見積情報の登録と修正及び削除と、発注情報の登録と修正及び削除を行

う権限を持つ。

【0045】ゲストユーザは、商品検索、見積情報参照を行う権限を持つ。

【0046】上記の通り、管理者、ユーザのアクセス権限を階層化することで、システム、データの安全性が図

られている。

【0047】図2は、本発明の一実施例のシステム構成を示す図である。

【0048】販売における商談プロセス及び受発注プロセスを基にモデル化したビジネスフローを実装した業務アプリケーション実行環境と、業務アプリケーション実行環境において処理された実行結果をインターネット上

で表示させるためのWWWサーバと、業務アプリケーション実行環境で処理した結果や、販売企業・取引先が登録した情報（118、108、113）を登録するデータベースサーバと、Webブラウザを実装しインターネットに接続できるクライアントコンピュータ（13、14、21、23）と、クライアントコンピュータで利用できる電子メール送受信環境と、クライアントコンピュータから入力された隔離操作に対応する唯一のID、パスワードといった個別情報や個別情報に対応してあらかじめ設定された利用可能数及び登録情報を備えて構成される。

【0049】本システムの利用者は各個人にあらかじめ割り振られたID、パスワード等によって認証され、インターネットに接続されたクライアントコンピュータからインターネットを経由して、システムのWWWサーバにアクセスし、各ID毎に設定されている機能及びアクセスが許可されている情報を利用することが可能となる。

【0050】より詳細には、図2を参照すると、まず販売企業10における販売商品のカタログ情報11をXML形式に変換して電子カタログ情報12を生成する（ステップ101）。

【0051】サーバシステム1は、カタログ情報の自動収集を行う（ステップ102）。

【0052】購入企業20では、クライアント端末21においてWebブラウザから、ネットワーク（インターネット）を介してサーバシステム1にアクセスして、カタログ検索を行う。

【0053】すなわち購入したい商品を、条件検索、カテゴリ検索、ダイレクト検索機能を用いて、該当商品の検索要求をサーバシステム1の検索機能2に対して発行し（ステップ103）、システム1の検索機能2は、カタログ情報を検索する。検索機能2では、電子カタログ情報のXMLのタグ検索等（XMLのタグ付文書（開始タグ<要素>、終了タグ<要素>を有する）をタグで検索）を行う。カテゴリ検索においてカテゴリを無限大に設定して検索可能としている。

【0054】購入企業20は、検索機能2による検索結果を受け取る（ステップ104）。検索機能2の検索結果に応じた検索結果の画面データを、XMLで組み込むようにしてよい。

【0055】購入企業20は、複数の購入したい商品を、クライアント端末（コンピュータ）上に登録し、システム1の見積機能3に対して、見積依頼を行う（ステップ105）。

【0056】見積依頼に対して、見積機能3は、あらかじめ登録されている商品の単価を自動的に、画面にセットして回答する（ステップ106）。あるいは、見積依頼の内容を、販売企業側の販売担当者が確認し、見積回答の内容を入力し、回答を行う（ステップ106）。見積回答をシステムから自動的に行うか、販売企業が見積回答情報を入力して回答を行うかは、選択自在とされる。

【0057】購入企業20において、見積回答の内容でよければ、希望納期や支払条件等を入力し、発注をシステム1の発注機能4に対して行う（ステップ107）。

【0058】発注機能4は、発注データを、XML形式のEDI（Electronic Data Interchange）情報108として、販売企業10側の基幹システム17（ホストコンピュータ等）へデータを転送する（ステップ109）。

【0059】見積依頼の登録時、及び、発注登録時に、販売企業10に対して、自動的にデータが登録されたことを伝える電子メールが、システム1から送信される。

【0060】また、販売企業10側の基幹システム17のメッセージフォーマットにあわせる必要がある場合には、データのマッピングを行う（ステップ110）。

【0061】販売企業10側の基幹システム17から出



力された情報(納期情報、出荷状況等)を、システムに必要なメッセージフォーマットにマッピングし(ステップ111)、システム1へ転送する(ステップ112)。XML形式のEDI(Electronic Data Interchange)情報の転送等の制御、見積回答、受注処理は、販売企業の端末14(Webブラウザ、XSL(extensible style language)+XMLエンジンが実装されている)上で行われる。

【0062】システム1に転送されたXML形式のEDI情報113を、システム1のデータベースに格納し、購入企業30のリクエストによって、納期回答114や、出荷状況115の表示を行う。

【0063】また、販売企業10が、システム1にアクセスしたり、見積もりを取ったアクセス情報118は、全て、システム1のデータベースに格納される(ステップ116)。販売企業のリクエストによって、データベースのアクセス情報(XML形式)118を参照し(ステップ117)、分析することが可能である。

【0064】すなわち、本発明の一実施例においては、販売企業の端末13からWebブラウザ(XML文書に対するスタイルを指定するXSLが実装されている)により、システム1のデータベースに格納されたアクセス情報118に基づき、商談、受発注情報を分析することで、マーケット情報の収集・蓄積システムとして、利用することができる。

【0065】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、従来の販売システムの制約事項および非効率性を克服するものであり、より多くの取引先との情報交換の実現と販売リードタイムの短縮、工数削減および取引先における購買業務の柔軟性の向上を、インターネットを利用した手軽で、且つ、容易な操作によって実現可能としている。

【0066】本発明によれば、販売企業においては、

1. 販売機会を拡大し、
  2. 営業効率を向上させ
  3. 販売間接費を削減する、
- ことができる。これらの効果により間接的に商品の売り

上げ向上が期待できる。

【0067】購入企業側においては、

1. 商品選択の利便性を向上し、
  2. 購入業務を効率化することができる、
- ということである。

【図面の簡単な説明】

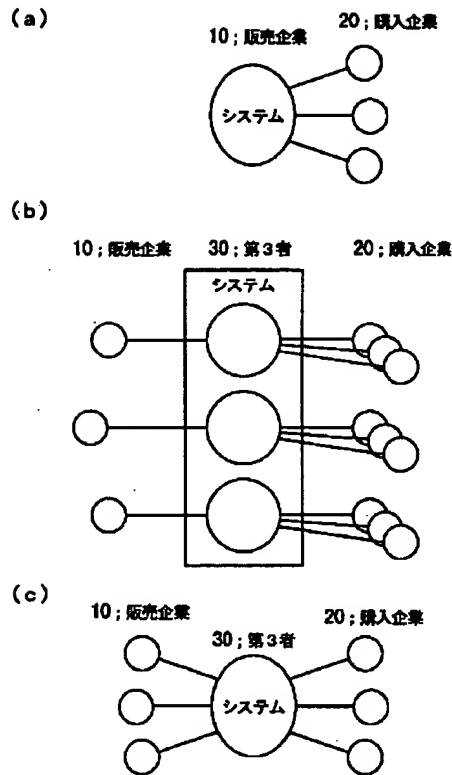
【図1】本発明の一実施例を説明するための図である。

【図2】本発明の一実施例のシステム構成を示す図である。

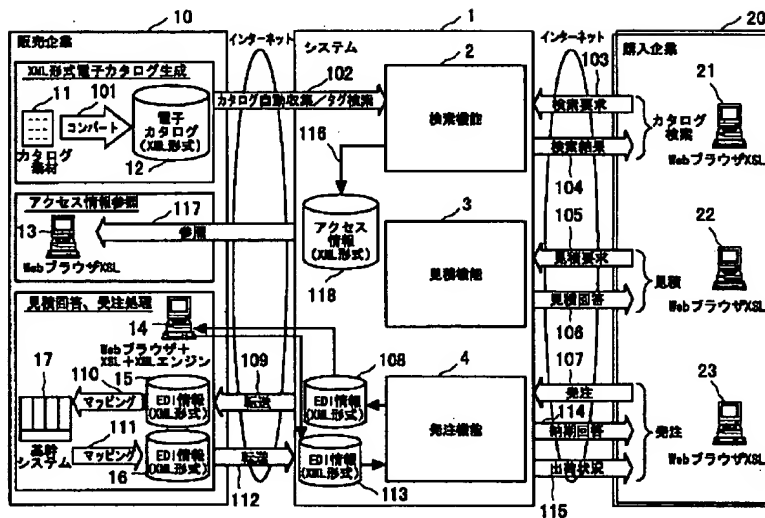
【符号の説明】

- 1 システム(サーバシステム)
- 2 検索機能
- 3 見積機能
- 4 発注機能
- 10 販売企業
- 11 カatalog素材
- 12 電子カatalog
- 13、14 クライアント端末
- 15 EDI情報
- 16 EDI情報
- 17 基幹システム
- 20 購入企業
- 21、22、23 クライアント端末
- 102 カatalog自動収集/タグ検索
- 103 検索要求
- 104 検索結果
- 105 見積要求
- 106 見積回答
- 107 発注
- 108 EDI情報
- 109 転送
- 110、111 マッピング
- 112 転送
- 113 EDI情報
- 114 納期回答
- 115 出荷状況
- 118 アクセス情報

【図1】



【図2】



フロントページの続き

Fターム(参考) 5B049 AA01 BB11 CC02 CC05 CC08  
CC11 DD01 EE05 GG04 GG07  
GG09  
5B075 KK07 ND20 NR02 NR20 PP02  
PP03 PQ02 PQ42 UU38